

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第82期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社シンニッタン

**【英訳名】** SNT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 橋本 諭

**【本店の所在の場所】** 茨城県高萩市上手綱3333番地3

**【電話番号】** 0293(23)5311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部原価課長 矢渡 作美

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

**【電話番号】** 044(200)7811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 小林 謙治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間		第82期 第2四半期 連結累計期間		第81期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		10,142,854		9,285,489		20,590,282
経常利益	(千円)		1,167,874		1,176,574		2,390,354
四半期(当期)純利益	(千円)		760,046		717,533		694,302
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		468,780		521,612		350,167
純資産額	(千円)		22,303,787		22,444,077		22,187,452
総資産額	(千円)		32,826,819		31,971,231		33,208,564
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		29.09		27.47		26.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		67.7		69.9		66.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		978,456		354,728		2,790,804
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		110,242		504,431		513,193
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		391,005		390,596		510,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		9,294,702		9,751,231		10,256,689

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間		第82期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		16.08		13.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は復興関連需要が、全体の需要を押し上げた他、エコカー補助金等の自動車に対する需要刺激策の効果などもあり、緩やかな回復が続いたが、次第に欧州金融・財政問題の再燃による景気停滞や同問題を背景とした中国・インド等の新興国での景気減速の強まりが影響する形で、輸出や工業生産が減少し、先行きの不透明感が増す中、総じて弱含みで推移した。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比8.5%減の92億85百万円を計上、経常利益は前年同四半期比0.7%増の11億76百万円、四半期純利益は前年同四半期比5.6%減の7億17百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである自動車産業においてはエコカー中心に増産傾向にあったが、当社主力の大型部品の引き合いは強くなく、また、建設機械産業においては、従来牽引となっていた中国での需要の大幅な減少と世界経済の景気減速に伴う資源需要の減少により生産調整が発生し、関連する鍛造部品が減少したことから、売上高は、前年同四半期に比べ10億64百万円減少の70億70百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、建設業界での民間設備投資や不動産市況の低迷により建設工事の減少が引続き基調にあるが、復興関連需要などを背景として、仮設機材の受注は比較的堅調に推移し、売上高は、前年同四半期に比べ4億52百万円増加の13億8百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において新車投入が今年度は端境期となっていることもあり、売上高は、前年同四半期に比べ2億51百万円減少の8億30百万円となった。

不動産事業の売上高は、安定的に推移し、前年同四半期に比べ6百万円増加の75百万円となった。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億37百万円減少し、319億71百万円となった。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が5億5百万円減少、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ10億1百万円減少し、189億69百万円となった。また、固定資産では、有形固定資産が1億5百万円増加、投資その他の資産が3億41百万円減少、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少し、130億1百万円となった。

一方、流動負債では、支払手形及び買掛金が11億84百万円減少、未払法人税等が2億57百万円減少、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ13億58百万円減少し、69億58百万円となった。また、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少し、25億68百万円となった。純資産は、利益剰余金が4億56百万円増加、その他有価証券評価差額金が2億91百万円減少、為替換算調整勘定が85百万円増加、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加し、224億44百万円となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より4億56百万円増加し、97億51百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ6億23百万円減少し、3億54百万円の増加となった。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ6億14百万円減少し、5億4百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べほぼ同額の、3億90百万円の減少となった。これは主に配当金の支払によるものである。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	28,998,691	28,998,691		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		28,998,691		7,256,723		6,642,283

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,861	9.86
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,305	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,303	4.49
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	1,292	4.45
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,288	4.44
株式会社TK	大阪府大阪市城東区中央2丁目15番23号	1,203	4.15
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	939	3.23
安田 清子	神奈川県横浜市青葉区	884	3.05
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	846	2.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	781	2.69
計		12,707	43.82

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,875千株(9.91%)がある。  
2. 新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日に住友金属工業株式会社と合併し、現在新日鐵住金株式会社となっている。  
3. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成24年4月19日付で大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成24年4月13日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けたが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目10番5号	2,169	7.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,104,600	261,046	
単元未満株式	普通株式 18,991		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,046	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	2,875,100		2,875,100	9.91
計		2,875,100		2,875,100	9.91

2 【役員の状況】

該当事項はない。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,256,689	9,751,231
受取手形及び売掛金	1 5,114,733	1 4,277,493
有価証券	203,817	253,895
製品	1,804,199	1,808,764
半製品	108,431	103,926
仕掛品	888,873	877,501
原材料及び貯蔵品	738,756	819,588
その他	855,484	1,077,442
貸倒引当金	466	347
流動資産合計	19,970,518	18,969,496
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,416,385	4,419,961
その他(純額)	4,916,215	5,017,919
有形固定資産合計	9,332,601	9,437,881
無形固定資産	19,000	18,933
投資その他の資産		
投資有価証券	2,832,042	2,331,382
その他	3,201,175	3,360,311
貸倒引当金	2,146,773	2,146,773
投資その他の資産合計	3,886,443	3,544,919
固定資産合計	13,238,045	13,001,735
資産合計	33,208,564	31,971,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,968,299	1 4,783,614
短期借入金	1,209,673	1,216,511
未払法人税等	624,898	367,876
賞与引当金	98,177	128,494
その他	1 416,531	1 462,240
流動負債合計	8,317,580	6,958,736
固定負債		
長期借入金	2,180,963	2,049,498
退職給付引当金	327,637	332,425
役員退職慰労引当金	95,761	88,185
その他	99,168	98,308
固定負債合計	2,703,530	2,568,417
負債合計	11,021,111	9,527,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,872,872
利益剰余金	11,061,338	11,517,636
自己株式	1,846,946	1,846,946
株主資本合計	23,343,987	23,800,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,854	62,271
為替換算調整勘定	1,464,688	1,379,624
その他の包括利益累計額合計	1,235,833	1,441,896
少数株主持分	79,299	85,689
純資産合計	22,187,452	22,444,077
負債純資産合計	33,208,564	31,971,231

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,142,854	9,285,489
売上原価	8,836,143	7,930,460
売上総利益	1,306,711	1,355,029
販売費及び一般管理費		
従業員給料	93,329	104,378
運賃	154,554	136,755
その他	262,961	271,967
販売費及び一般管理費合計	510,845	513,101
営業利益	795,865	841,927
営業外収益		
受取利息	16,850	19,982
受取配当金	112,640	120,679
作業くず売却益	255,548	195,439
その他	65,273	67,750
営業外収益合計	450,313	403,852
営業外費用		
支払利息	28,279	25,711
退職給付費用	34,729	34,729
金型廃棄損	8,438	8,604
その他	6,857	159
営業外費用合計	78,305	69,205
経常利益	1,167,874	1,176,574
特別利益		
投資有価証券売却益	198,850	-
受取保険金	-	1,396
特別利益合計	198,850	1,396
特別損失		
固定資産処分損	67,724	65,186
保険解約損	5,810	-
特別損失合計	73,535	65,186
税金等調整前四半期純利益	1,293,189	1,112,784
法人税、住民税及び事業税	526,375	384,843
法人税等調整額	2,056	1,934
法人税等合計	528,432	386,778
少数株主損益調整前四半期純利益	764,757	726,006
少数株主利益	4,710	8,473
四半期純利益	760,046	717,533

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主利益	4,710	8,473
少数株主損益調整前四半期純利益	764,757	726,006
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	185,505	291,126
為替換算調整勘定	110,471	86,731
その他の包括利益合計	295,976	204,394
四半期包括利益	468,780	521,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,347	511,470
少数株主に係る四半期包括利益	2,432	10,141

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,293,189	1,112,784
減価償却費	386,324	365,615
負ののれん償却額	14,254	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	459	118
受取利息及び受取配当金	129,491	140,661
支払利息	28,279	25,711
賞与引当金の増減額(は減少)	14,230	30,316
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,714	4,788
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,056	7,576
投資有価証券売却損益(は益)	198,850	-
売上債権の増減額(は増加)	350,317	849,243
有形固定資産処分損益(は益)	67,724	65,186
たな卸資産の増減額(は増加)	39,596	56,349
仕入債務の増減額(は減少)	252,575	1,203,385
その他	2,731	161,879
小計	1,352,312	883,675
利息及び配当金の受取額	129,491	140,661
利息の支払額	28,279	25,711
法人税等の支払額	475,068	643,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,456	354,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	203,731	203,895
有価証券の売却による収入	428,640	203,817
有形固定資産の取得による支出	350,947	499,525
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	233,500	-
その他	52,780	4,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,242	504,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	123,806	124,628
配当金の支払額	261,235	261,235
少数株主への配当金の支払額	4,984	3,751
自己株式の取得による支出	19	-
自己株式の売却による収入	21	-
その他	981	981
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,005	390,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,112	34,841
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	648,580	505,457
現金及び現金同等物の期首残高	8,646,121	10,256,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,294,702	1 9,751,231

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。  
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	128,057千円	76,595千円
支払手形	151,378 "	119,199 "
設備関係支払手形	157 "	1,131 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	9,294,702千円	9,751,231千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	9,294,702千円	9,751,231千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	261,235	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	261,235	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,135,060	856,113	1,082,331	69,350	10,142,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,135,060	856,113	1,082,331	69,350	10,142,854
セグメント利益	727,727	58,889	142,218	31,781	960,617

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額  
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	960,617
全社費用(注)	164,751
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	795,865

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,070,537	1,308,960	830,377	75,614	9,285,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,070,537	1,308,960	830,377	75,614	9,285,489
セグメント利益	625,351	231,302	106,583	40,590	1,003,827

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,003,827
全社費用(注)	161,899
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	841,927

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円9銭	27円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	760,046	717,533
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	760,046	717,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。